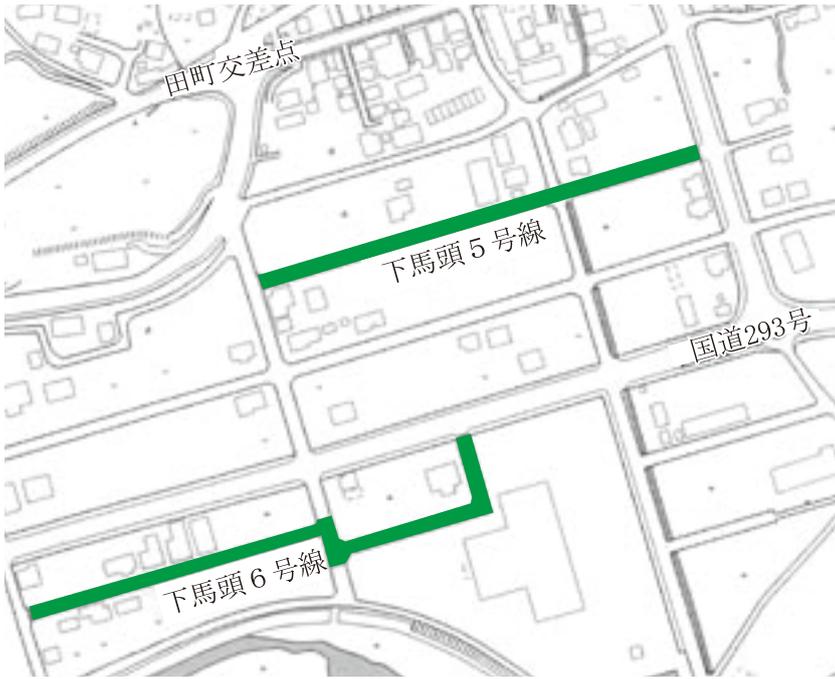


下馬頭5号・6号線



町道認定

◆町道路線の認定

(全員賛成 原案可決)

馬頭市街地周辺の面的整備が概ね完了したことから、町道の見直しを行い、新たに次の3路線を町道に認定しました。

- ・下馬頭5号線
- ・下馬頭6号線
- ・役場前線

役場前線 (役場本庁舎東側)



契約締結

◆馬頭東小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事

(全員賛成 原案可決)

- ・契約の方法 一般競争入札 18社
- ・契約金額 8,484万円
- ・契約の相手 大田原市
マルホ建設株式会社

大規模改修される馬頭東小体育館



一般質問 ここが聞きたい!

紙面の内容は、質問・答弁とも質問者自らが要約、執筆したものを掲載しています。

第2回町議会定例会の一般質問に、5議員が登壇しました。

- | | |
|---------|--|
| 益子明美 議員 | ①総合振興計画後期基本計画と行財政改革推進計画について
②消防本部組織再編に関する町の対応について |
| 福島泰夫 議員 | ①ケーブルテレビ番組制作業務委託について
②広域消防那珂川消防署の場所について |
| 益子輝夫 議員 | ①町の活性化と住宅リフォーム助成制度について
②介護施設の設置と今後の増設について |
| 小林 盛 議員 | ①水道水源地の安全安心をいかに確保するのか
②那珂川町の自立促進について
③町水道の現況について |
| 鈴木雅仁 議員 | ①緊急雇用創出事業等への取り組みについて
②産業の振興に結び付くイベント等の実施について |

町民参加による庁舎建設検討委員会を

答 多くの町民からの意見を聞く



益子明美議員

質問 総合振興計画後期基本計画と行財政改革推進計画について。

①後期基本計画の中で庁舎建設の必要性を示したがその根拠と今後の具体的なタイムスケジュールは。

②後期基本計画策定のためのアンケートでは、保健医療体制、高齢者福祉の充実が第一に求められ、一方で町政運営に関しては財政の健全化が求められている。実施計画の中では優先して行うべき事業と考えるが、町の考え方を伺う。

③「那珂川町行財政改革推進計画」の現在までの現状と課題を伺う。

④行財政改革は3大プロジェクトの一つである。早

急に平成23年度以降の行財政改革推進計画を策定すべきではないか。

答弁 ①新庁舎の建設と耐震性を確保する大規模改修を検討し、中長期的に考えた場合に、新庁舎の建設が必要と考えている。新庁舎建設の場合は、合併特例債の活用が不可欠であるため、23年度に基本方針を固め、24年度には実施計画、25年度には本體工事に着手することとなる。

②教育と福祉に関しては力を注いでいかなければならない。高齢化による福祉分野での財政負担が増加すると予想されるが、行財政改革を進め、町民に負担のないような財政を運営したいと考える。

③定員適正化の取り組みでは、計画を大きく上回り23年度当初には、239人になる見込みである。施設の統廃合及び民間委託等の推

進では、小中学校及び、小川地区保育園の統廃合を、民間委託では、学校給食センターの調理部門の委託を完了した。事務事業の見直しでは、おおむね目標値を達成しているが広域行政事務組合への負担金の増額が目標値を引き下げている。

④23年度からの行財政改革推進計画は、推進本部において5カ年の実績を検証し、現在の計画を見直した上で、早期に策定したいと考えている。

新消防署の予定地に ヘリポートは重要なはず

質問 ①消防組織再編について、住民の安心安全を確保し消防力の低下につながらないようにするため、町としては具体的対策をどのように考えているか。また、建設予定地にヘリポートの計画がなくなったのはなぜか。

②消防団の弱体化が危惧されているが、対応策は。また、消防団OB支援制度創設の考えはないか。

③AED（自動体外式除細動器）の設置場所が地域にかたよっていたり、夜間や休日に使用できないような状況だが、その改善策を伺う。

④後期基本計画に防災訓練の実施が示されている。いつ頃、どのような訓練を行う予定か伺う。

答弁 ①現在の馬頭分署、小川分署では職員数の関係から、火災発生の消防車両出動時には、救急車両の出動が困難な場合がある。再編後は職員が確保されるため、火災出動時であっても救急車両が2台同時に出動でき、消防救急体制は強化される。一方、現場到着時間が遅れる地域ができることも事実で、町としては心肺蘇生法やAEDの使い方などの普通救命救急講習の開催に努めている。

ヘリポートの件は、住宅が密集している地域であること、近隣に畜産農家があることなど周辺への影響を考え、設置しないという形になった。ヘリポートについては、そういう影響のな

他の場所で設置したほうが効率的であるということ、今回その計画から除かれた。

②那珂川町消防団の現在の団員数は519名で、新たな団員確保には苦慮している。消防団OB会が設置されているが、現段階ではボランティアという形で支援していただいている。今後、機能別団員制度という形で制度化するべきかどうか検討を進める。

③AEDについては、多くの人が集まる公共施設に設置した。夜間・休日の使用については、緊急時に速やかに使用できるように、施設内の設置場所を再度検討する。

④災害発生時には、各地域での取り組みが重要であることから、行政区単位での防災訓練を年間2、3地区で実施したいと考えている。



ケーブルテレビはこれからどうなる

答 指定管理者にして内容を充実



福島泰夫議員

質問 ケーブルテレビの自主番組の業務委託をプロポーザル方式で募集し、委託候補者が「株式会社栃木プロジェクトプロ」に決まったが、その内容を伺う。

①番組制作を業務委託することになった経緯は。

②選定業者からは、どのような提案があったか。

③委託費の上限が1400万円とあるが、その用途は。

④事業者への期待は。

答弁 ①民間会社の企画能力、ノウハウ、ネットワークを活用するため、指定管理者制度の導入に先行して番組制作の一部を業務委託する。

②番組内容のマンネリ化、

スタッフ不足、企画力の低下、視聴率の低迷等の課題を整理し、モニターの活用による町民参加や町の各課でのニュースの作成、企画番組では、小・中学生からのメッセージなど、新企画も多く提案している。

③常駐して、取材、編集、収録等の業務にあたる2名の人件費だが、会社を挙げて番組制作に協力するとの提言である。

④放送内容の質を落とさず町民に身近なコミュニティチャンネルとなり、加入促進につなげたい。

財政的には300万円の経費節減となる。

新消防署の予定地について

質問 平成25年開署を目指し計画されている南那須地区広域消防那珂川消防署の用地選定について、昨年11

月、議会全員協議会において、北向田地区との説明があった。この用地の選定について伺う。

①庁舎建設の費用負担割合は。

②面積は8600㎡余りであるが、その予定取得価格

は。

③用地取得、消防署建設にあたり、地元とはどのような手続きが必要か。

④北向田地区で実施した説明会での住民の反応は。

⑤ヘリポートを兼ね備えた消防署の建設と説明を続けてきたのにも関わらず、外にも候補地があるのに、庁舎の用地は動かさず、ヘリポートだけがよそに行ってしまったわけは。

答弁 ①訓練塔、および本部機能の部分は6割、4割の負担割合で、那珂川町は4割の負担だが、用地費、造成費、設計、本体工事費はそれぞれの市町が負担する。

②鑑定の結果、8600万円強である。

③地元との協議については、特に法的根拠はない。

強制的にやろうとすればできると思うが、行政が実施する内容なので、町民の理解や協力等もいたただかなければならない。

④用地関係では、「候補地は外になかったのか」、あるいは「三川又のセレモニーの近辺に建設してはどうか」、「三川又地区のほう

が造成費も安く上がるのではないか」など、基本的に三川又地区での消防庁舎建設のほうがいよいのではないかという意見があった。

また、「深夜のサイレンは、少し、庁舎から離れたところから鳴らせないか」との意見もあった。

⑤ヘリポートは、住宅地だけでなく畜産物や稲に影響を及ぼす場所を避けて設置をした方がいいという結論に達した。

候補地として挙がったものは、特に支障、問題等がなければ、決めたところで建設するのが基本と考え



消防小川分署



消防馬頭分署

住宅リフォーム助成制度の導入で町活性化を

答 内容を十分検討し調査研究したい



益子輝夫議員

隣の那須烏山市では、今年度の予算に1千万円を計上。鹿沼市でも200万円、宇都宮市でも別の形で、2種類の助成制度を持っている。

町民の懐を暖め、希望が持てるような施策をやることだが、いま町に求められている。

町長の姿勢、考えを聞きたい。

質問 町の財政基盤安定と活性化のための1つの方向として、住宅リフォーム制度、バリアフリーも含む工事に町が助成金を出す制度があるか伺う。

例えば、50万円以内の工事費の場合、町が10万円程度補助することによって、いま仕事が無くて、本当に大変な職人さんたちの仕事が増える。仕事が増えると資金が循環するので町が潤う。

助成制度によって、建築関係だけではなく、商店街にも波及する。助成金でテレビを購入したり、飲食店も売り上げが伸びると、実施しているところでは喜ばれている。

に努めている。

今、長引く不況で、中小企業者は大変苦しんでいる。質問の住宅リフォーム工事への助成は、そういう意味でこれを行えば、仕事も増え、町の活性化にもつながるものと思う。導入については今後、制度の内容を十分検討し、当町にとってどのような住宅リフォーム制度がよいか、十分調査研究をしていきたい。

小川地区にも 介護施設を

質問 このたび町関係者の努力により、元谷川小学校跡に、民間であるが、介護施設ができることになった。小砂地区を含む東部地区住民から、大変歓迎されている。

介護施設の設置に関し、次の点を伺う。

- ①小川地区の人も、施設ができることを喜んでいるが、今後、小川地区にも増設する計画はあるか。
- ②今回、入札でミツイ商事という会社が施設を運営す

ることに決まったが、決定に至る経過を説明していただきたい。

- ③入札に参加した企業は何社か。決定の理由。入札参加に当たっての条件は。
- ④耐震調査を入札前に業者に求めた理由は。
- ⑤ミツイ商事の運営に対する、行政としての今後のかわり方は。

答弁 ①小川地区からもこうした施設がほしいという声があるとのことだが、今後の施設整備については、平成23年度に策定する第5期介護保険事業計画においてニーズ調査を実施して、今後の必要量を見きわめながら決定していきたい。

- ②事業者決定の経過については、昨年10月から法人の募集を開始、11月に議会代表、民生委員代表、社会福祉協議会などで構成する法人審査委員会が事業者から説明を受け、事業の方針、運営計画等を総合的に判断して決定した。

今回設置予定の施設は、小規模多機能型居宅介護施設で25名の定員、認知症対

応は9名としている。

- ③入札に参加した企業は3社。審査内容は事業の実施方針や営利目的でなく真の介護サービスを提供するか、高齢者介護の理念を持っているかなど、審査委員が点数をつける形で、細かい項目ごとに評価し、最高点をとった業者に決定した。

④耐震の問題は、あくまで行政指導ということで、町の方針について申し上げます。

⑤地域密着型のサービスなので、運営委員会を設置し、町の指導監督が入る。



新しく介護施設ができる元谷川小学校

水源地の安全・安心をいかに確保するか

答 上水道の水源地とは水脈が異なるので影響はない



小林 盛 議員

質問 那珂川町の町水道の水源地の上流約3キロの小口と和見の間にある沢が備中沢である。そして、八溝県立自然公園に指定されている所であり、何と云っても町水道へ水を供給する保安林として長い間、県が指定して来たところでありそこへ処分場を作るということは大変危険なことである。地下水の流れは非常に複雑で専門家でも判断ができませんと言われている。だから水源地の近くや上流、水の豊富な所は避けるよう環境省が通達を出している。また、多重安全システムで安全が確保されると町執行部は、考えているようですが、山梨県の北杜市の明

野処分場は、多重安全システムを備えた馬頭処分場と同じ形の処分場だが、稼働1年5か月で事故を起こし、搬入停止となっている。このように事故が起きない

とは絶対には言えないことである。水源地の上流や保安林の中に処分場を作る事は、町民の安全安心な生活になくはならない水の安全の確保からも考え直すべきではないか。

答弁 平成15年、適正判断するための環境アセスにおいて調査した結果、処分場建設予定地の地下水と町上水道の地下水とは別の水脈であるという結果が出ていたので安全対策は考えていない。

また、多重安全システムを備えた全国のモデルとなる施設を目指している。



過疎地域自立促進計画の重点事項は

質問 町では、平成27年に

かけて、過疎地域自立促進計画を掲げて取り組んでい

るところだが、何を重点事項として取り組んでいくのか。また、どの地区を重点地区として取り組んでいく

のか。今までに昭和45年過疎地域対策緊急措置法、昭和55年には過疎地域振興特別措置法、平成2年の過疎地域活性化特別措置法、平成12年の過疎地域自立促進特別措置法の指定を継続して受けて来た。このような

国からの財源によって段階的に町の地域振興が図られてきた。和見地域の振興だけが、処分場を前提とした振興というのはおかしいのではないか。

答弁 過疎法による事業の適用は、和見地区だけにとどまらず、当町全体の事業に対して適用されるが、すべての事業に適用されるわけではない。町益とか農道整備などには適用される。政権が代わって農業政策が

変わり、中山間地域総合整備事業等国の指定を受けるのが難しくなっている。和見地区においては県の指導を受けて振興策を適用していく。

町水道の水道管の老朽化対策と料金対策

質問 水道管の老朽化による破裂事故が起きているが、老朽化対策はどのように考えているか。

答弁 老朽化による破裂事故は町内で2件ほどあり、いずれも石綿管の破裂事故である。当面は石綿管の布設替え工事を優先し、老朽管の解消に取り組んでいきたい。

質問 水道料金が県下でもトップクラスなのに、まだ値上げするのかわという声がある。町民の中には多分理解されていないのではないか。

答弁 県内でもトップクラスである。原因としては、地形的に高低差が大きい事と水道普及率が97・85%と高いことである。必然的に施設が多くなり維持管理費が高額になっているのが理由である。



水道管の布設替えの状況



地域雇用再生の力ギ
「緊急雇用創出事業」等への取り組みは
答 事業費3668万9000円、42名の雇用を見込む



鈴木雅仁議員

質問 今般の厳しい雇用情勢や失業状況から、離職を余儀なくされた方などの就業機会創出等を目的に、緊急雇用創出事業（緊急雇用創出・重点分野雇用創出・地域人材育成）や、ふるさと雇用再生特別事業等が実施されている。これらについて伺う。

- ①実施内容、費用、募集方法、委託業者の募集や選定はどうかであったか。
- ②事業の成果はどうかであったか。
- ③地域人材育成事業について、当町ではなぜ取り組まなかったのか。
- ④平成23年度の実施予定はどうか。また、新規事業はあるか。

⑤この事業を活用し、企業や商店等の提案により事業を委託したり、事業者からの優れた企画を選定し実施する「公募型プロポーザル方式」を実施する考えはあるか。

答弁 ①ふるさと雇用再生特別事業では、要援護者実態調査事業などを実施し、緊急雇用事業では、町有地等の管理や廃校跡地の下刈り作業などをシルバー人材センターに委託した。重点分野雇用創出事業では、キャンプ場周辺保全管理業務をシルバー人材センターへ委託したほか広重美術館受付業務などの公募もしている。

- ②3065万3000円の事業費で34名の雇用を創出した。次の雇用までの就職機会を創出したことで生活安定を図る目的は達成されている。
- ③地域人材育成事業について

では取り組みなかつたが、町独自の助成事業として、講習受講料等に3万円を限度に補助する制度を実施している。

④今後の実施予定は、ふるさと雇用再生特別事業を継続して実施する。緊急雇用事業では、新たに町有バス運転業務事業を、重点分野雇用創出事業では、町有施設修繕事業を新規事業として臨時職員を公募する。合計3668万9000円の雇用を見込んでいる。

⑤プロポーザル型の公募については、23年度に追加の事業化があった時に検討したい。

イベント等への積極参加を

質問 当町の知名度アップと特産品の市場拡大を図るため、町内外で行われるイベント等への参加が今後更に重要となると考えることから、これらに対する当町の取り組みについて伺う。

①これまで実施した産業振興に関するイベント等への

参加は、どうであったか。
②イベント等への、企業や商店、農業者の参加募集方法と参加状況はどうかであったか。

③成果はどうかであったか。
④イベント参加やPRについて、新たな取り組みを考えているか。
⑤23年度における町の取り組みは、どのようなものと考えているか。

答弁 ①県内では「栃木食と農ふれあいフェア2010」などに参加した。県外では、新宿西口での「やすらぎの栃木路キャンペーン」東京都豊島区での「まるごとFITフェア2010」などに参加し特産品の販売を行った。

②開催要領により各種団体に参加募集を取りまとめられている。参加については、商工会、観光協会、農協などに協力を依頼して実施した。

③厳しい経済情勢の中で、当町への観光入込数は横ばいである。ただし、イノシシ肉の加工品注文数の増加や、広重美術館などの利用

券を東京周辺で配布したものが利用されており、一定の成果が出ていると思われる。

④温泉トラフグやイノシシ肉などの地域資源を活用し農工商連携、産学官連携を推進し、各団体とイベント創設を含め研究していく。
⑤新年度は、各種イベントに積極的に参加し特産品のPRを行いたい。本年予定の豊島区とのフクロウ協定により、新たな交流にも取り組み、来年4月に東京スカイツリー内にオープンする栃木県のアンテナショップのイベントでも当町の魅力をPRしたい。



「ふくる祭」に参加（豊島区）